

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）－③

認定のご案内【売上高減少（指定業種の影響大）】

この申請書は、兼業者（※1）であって、1つ以上の指定業種（主たる業種（※2）かどうかは問わない）に属する事業を行っている場合に使用してください。

※1 兼業者とは2以上の業種（日本標準産業分類の細分類業種）に属する事業を行っている中小企業者をいいます。

※2 主たる業種とは、原則として、最近1年間の売上高等の最も大きい事業が属する業種を言います。

認定基準

次の、3つの条件に該当する中小企業者

1. 区内の中小企業者であること

申請者が法人の場合……区内に本店登記のある方

申請者が個人の場合……区内に事務所のある方

2. 経済産業省の指定を受けた業種（注）の事業を営んでいること

3. 以下の要件のいずれも満たすこと。

①指定業種の最近3か月間（申請月の前月又は前々月まで）の売上高等が、前年同期比で減少していること

②企業全体の最近3か月の前年同期の売上高等に対する、指定業種の売上高等の減少額等の割合が5%以上であること

③企業全体の最近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること

※「売上高等」とは、売上高以外に建設業における完成工事高・受注残高を含みます

（注）業種の指定は、期間・業種ごとに細かく定義されています

詳しくは、中小企業庁ホームページの「セーフティネット保証制度」を御覧ください

URL=https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

申請に必要な書類

1. 認定申請書・認定書（各1枚）

2. 最近3ヶ月間（申請月の前月又は前々月まで）の試算表及び前年同期の試算表等

※各指定業種の内訳のわかる資料（様式は自由）を提出してください。

3. 法人事業者：商業登記簿謄本1通（3ヶ月以内に発行されたもの・コピー可）

個人事業者：確定申告書の写し（税務署受付印及び事業所所在地が明記されたページのみ）

* 電子申告の方は、メール詳細など申告が確認できるものも添付してください。

※上記資料がそろわない場合は、不動産賃貸借契約書、光熱費の領収書など複数の情報を組み合わせて提出可能

☆別添様式「売上高等の証明資料」を使用する場合は、上記2の提出は不要です。

※留意事項

①認定書の有効期限は、認定書が発行されてから30日です。

②認定を受けた後、本認定の有効期間内に信用保証協会に対して、保証の申込を行うことが必要です。

③融資に際しては、本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

この書類は千代田区役所ホームページ「セーフティネット保証制度」からダウンロードできます。

申込み・問い合わせ先

千代田区役所 商工観光課 経営相談・融資担当

TEL 03-5211-4344

【記入上の注意】

この申請書は、兼業者であって、1以上の指定業種（主たる業種かどうかを問わない）に属する事業を行っている場合に使用して下さい。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

千代田区長 殿

申請者住所
名称
代表者氏名
連絡先氏名
電話

影響ある指定業種が複数ある場合に、最近1年間で売上高が最大の事業の**細分類業種名**を記入します

私は、に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少が生じているため経営の支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されたいとお願いいたします。

記

「売上高の減少」又は「販売数量の減少」などを記入

(表)

〇〇〇卸売業

□□□小売業

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の**細分類業種名**）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。
売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合 5.0 %

小数点第2位以下切捨て

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 400,012 円
B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 450,234 円
D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 1,002,345 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 6.2 %

小数点第2位以下切捨て

C : Aの期間の全体の売上高等 940,123 円
D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 1,002,345 円

この申請書は、兼業者であって、1以上の指定業種（主たる業種かどうかを問わない）に属する事業を行っている場合に使用して下さい。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

千代田区長 殿

申請者住所

名称

代表者氏名

連絡先氏名

電話

()

私は、（表）に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

--	--	--

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D}$

$\times 100$

割合

%

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D}$

$\times 100$

減少率

%

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

令和 年 月 日

認定番号

号

上記のとおり申請がありましたので、認定してよろしいかお伺いいたします。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

商工観光課長	商工融資係長	商工融資係員

この申請書は、兼業者であって、1以上の指定業種（主たる業種かどうかを問わない）に属する事業を行っている場合に使用して下さい。

認定権者記載欄	

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定書（イ-③）

令和 年 月 日

千代田区長 殿

申請者住所

名称

代表者氏名

私は、（表）に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

--	--

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

令和 年 月 日

認定番号 _____ 号

上記の者は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当する中小企業者であることを認定する。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

千代田区長

申請者名： _____

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1・2)	b. 最近3か月の前 年同期の売上高	c. 最近3か月(年 月～ 年 月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(年 月～ 年 月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

売上高等の証明資料（イ-③）

令和 年 月 日

千代田区長殿

記

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

C : Aの期間の全体の売上高等

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

(年 月分) _____ 円

_____ 円

上記のとおり相違ありません。

申請者住所

氏名（名称及び代表者氏名）

印

（法人は会社実印、個人事業者は実印を押印。但し代表者氏名自署の場合は押印不要）